

令和 7 年 12 月 26 日

最近の雇用失業情勢

(令和 7 年 11 月分)

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号

電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

女性活躍推進の取組が
優良な企業！！



となりのハローワーク便り

～魅力的な求人づくりをお手伝いするノウハウ通信～

このお便りは、求人票を作成する際の「ちょっとした工夫のポイント」や「採用にまつわるお役立ち情報」などを掲載しております。魅力ある求人づくりに向けて是非ご参考ください！

ハローワーク金沢のホームページ内にて
公開しております。

お問い合わせは、

求人事業所部門：電話 076-253-3036



11 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 6.2%減少し、有効求職者数は同 2.2%増加し、有効求人倍率は 1.57 倍となり前年同月を 0.14 ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.18 倍で前月と同率で、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.49 倍で前月に比べ 0.04 ポイント下回りました。

11 月の完全失業者数(全国)は 171 万人で前月に比べて 12 万人下回り、前年同月に比べて 7 万人上回りました。

完全失業率(全国)は 2.6%となり前月と同率でした。

〔参考〕北陸ブロックの令和 7 年 7 月～9 月期完全失業率(季節調整値)は 2.1%で、前年同期に比べ 0.3 ポイント上回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区 分	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.71	1.87	1.84	1.85	1.82	1.64	1.56	1.59	1.62	1.60	1.59	1.58	1.57
全 国	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18
石 川	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66	1.65	1.62	1.60	1.60	1.57	1.53	1.49
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.46	1.54	1.50	1.51	1.52	1.45	1.42	1.53	1.52	1.46	1.45	1.42	1.45
石 川	1.38	1.47	1.40	1.40	1.41	1.36	1.35	1.43	1.44	1.42	1.42	1.41	1.44
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	164	154	163	165	180	188	183	176	169	182	184	183	171
失業率	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6

(注)・令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

11月の新規求人数は4,168人で前年同月に比べ10.1%減少し、有効求人数は13,555人で同6.2%減少しました。

新規求人を産業別にみると、情報通信業が前年同月に比べ44.6%増加した一方、建設業が同16.0%、製造業が同7.4%、運輸業、郵便業が同47.6%、卸売業、小売業が同22.0%、宿泊業、飲食サービス業が同30.8%、医療・福祉が同4.7%、サービス業が同8.1%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ21.3%減少し、30～99人の事業所からの求人は同13.8%増加、100～299人の事業所からの求人は同15.6%増加、300人以上の事業所からの求人は同2.5%増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の59%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は54.5%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分		5年度	6年度	前年度比	9月	10月	11月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,575	59,792	▲1.3	4,983	5,014	4,168	▲10.1
産 業 別	建設業	4,319	4,845	12.2	493	348	326	▲16.0
	製造業	3,844	3,627	▲5.6	364	357	237	▲7.4
	繊維工業	492	414	▲15.9	30	43	42	40.0
	はん用・生産用・業務用機械	644	728	13.0	52	73	51	6.3
	電気機械	304	323	6.3	39	15	26	▲21.2
	情報通信業	1,262	908	▲28.1	135	131	81	44.6
	運輸業、郵便業	4,292	4,046	▲5.7	369	419	176	(▲47.6)
	卸売業、小売業	9,788	8,821	▲9.9	570	695	570	(▲22.0)
	宿泊業、飲食サービス業	6,311	6,485	2.8	589	495	377	▲30.8
	医療・福祉	14,187	14,263	0.5	1,169	1,205	1,125	(▲4.7)
	サービス業	8,311	7,681	▲7.6	614	594	512	(▲8.1)
規 模 別	29人以下	40,386	38,830	▲3.9	3,112	3,197	2,457	▲21.3
	30～99人	13,836	14,539	5.1	1,427	1,261	1,219	13.8
	100～299人	4,416	4,216	▲4.5	325	427	326	15.6
	300人以上	1,937	2,207	13.9	119	129	166	2.5
有効求人数		14,664	14,425	▲1.6	13,882	14,074	13,555	▲6.2

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

11月の新規求職者数は1,229人で前年同月に比べ6.5%減少し、月間有効求職者数は8,635人で同2.2%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ6.4%減少し、パートタイムは同2.5%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ7.2%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ2.0%減少し、離職者は同8.7%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同7.9%増加し、自己都合による離職者は同11.9%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	9月	10月	11月	前年同月比
新規求職者数	21,323	20,042	▲6.0	1,640	1,707	1,229	▲6.5
うち常用計	21,113	19,819	▲6.1	1,633	1,692	1,222	▲6.4
うち保険受給者	6,080	5,615	▲7.6	449	501	335	▲7.2
うちパートタイム	7,727	7,287	▲5.7	583	607	468	▲2.5
月間有効求職者数	8,500	8,698	2.3	8,718	8,907	8,635	2.2
就 職 件 数	5,845	5,465	▲6.5	451	519	386	▲3.5

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	9月	10月	11月	前年同月比
新規常用求職者	21,113	19,819	▲6.1	1,633	1,692	1,222	▲6.4
在 職 者	5,768	5,287	▲8.3	451	419	346	▲2.0
離 職 者	13,652	12,981	▲4.9	1,028	1,110	774	▲8.7
定年到達等	642	515	▲19.8	34	42	32	3.2
事業主都合	2,920	2,285	▲21.7	144	198	136	7.9
自己都合	9,777	9,811	0.3	835	848	593	▲11.9
自 営	268	231	▲13.8	10	19	7	▲46.2
無 業 者	1,693	1,551	▲8.4	154	163	102	▲1.9
家事・育児	517	402	▲22.2	43	41	19	▲24.0
そ の 他	1,176	1,149	▲2.3	111	122	83	5.1

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

11月の企業整備状況(人員整理)の件数は13件で前年同月と比べ116.7%増加し、人員は59人で同84.4%増加しました。

産業別では、製造業が2件(4人)、情報通信業が1件(21人)、運輸業、郵便業が2件(7人)、卸売業、小売業が3件(8人)、宿泊業、飲食サービス業が2件(5人)、サービス業が1件(2人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	9 月	10 月	11 月	前年同月比
件 数	152	163	7.2	13	9	13	116.7
人 数	657	752	14.5	48	39	59	84.4

(注) 同一个月内に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

11月末の適用事業所数は12,042件、被保険者数は222,110人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	9 月	10 月	11 月	前年同月比
適 用 事 業 所 数	12,112	12,098	▲0.1	12,000	12,024	12,042	▲0.1
被 保 険 者 数	218,432	220,250	0.8	222,319	222,116	222,110	0.7

雇用保険の給付状況

11月に雇用保険の受給手続きをした人は384人で、前年同月に比べ2.5%減少しました。

なお受給者実人員は1,931人で前年同月に比べ1.4%減少し、支給金額は236百万円で同1.4%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	9 月	10 月	11 月	前年同月比
受給資格決定件数	6,429	6,118	▲4.8	519	585	384	▲2.5
受 給 者 実 人 員	1,925	2,176	13.0	2,266	2,141	1,931	▲1.4
支 給 金 額	2,901	3,304	13.9	302	290	236	▲1.4

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。